

議案第 6 号

平成30年度

朝霞市水道事業会計予算

及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

平成30年度朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

平成30年度朝霞市水道事業会計予算実施計画	3 頁
平成30年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
給与費明細書	15 頁
継続費に関する調書	18 頁
平成30年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	20 頁
平成29年度朝霞市水道事業予定損益計算書	22 頁
平成29年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	23 頁
朝霞市水道事業予算に係る注記事項	25 頁

平成30年度朝霞市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	65,000 戸
(2) 年間総給水量	15,200,000 m ³
(3) 1日平均給水量	41,644 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	215,936 千円
ロ 老朽管更新事業	245,316 千円
ハ 電気設備更新事業	275,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,242,800 千円
第1項 営業収益		1,931,698 千円
第2項 営業外収益		311,001 千円
第3項 特別利益		101 千円
	支	出
第1款 事業費		2,017,334 千円
第1項 営業費用		1,892,606 千円
第2項 営業外費用		117,589 千円
第3項 特別損失		2,139 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 688,645 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,737 千円、当年度分損益勘定留保資金 408,877 千円、減債積立金 110,000 千円及び建設改良積立金 108,031 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		677,428 千円
第1項 企業債		640,000 千円
第2項 負担金		37,427 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,366,073 千円
第1項 建設改良費		893,238 千円
第2項 企業債償還金		472,835 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場場外施設 制御設備更新事業	243,000	30	145,800
				31	97,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	189,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合 により繰上償還又は低利に借り 換えることができる。
老朽管更新事業	196,000			
電気設備更新事業	255,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

213,828 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,688 千円と定める。

平成30年2月28日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

平成30年度朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	事業収益			2,242,800	
	1	営業収益		1,931,698	
		1	給水収益	1,838,590	
			1	水道料金	1,838,590 有収水量 13,705,840m ³
		2	受託工事収益	6,504	
			1	手数料	5,526 設計審査手数料 1,333 工事検査手数料 4,193
			2	修繕工事収益	978
		3	その他営業収益	86,604	
			1	材料売却収益	14
			2	受託料	80,553 下水道使用料調定等事務受託料
			3	他会計負担金	5,324 消火栓修繕等負担金
			4	手数料	101 指定給水装置工事事業者指定手数料、他
			5	雑収益	612 朝霞の零販売収益
	2	営業外収益		311,001	
		1	受取利息及び配当金	75	
			1	預金利息	75
		2	水道利用加入金	216,656	
			1	水道利用加入金	216,656 新設 194,866 口径変更 21,790
		3	長期前受金戻入	88,503	
			1	国庫補助金長期前受金戻入	5,328
			3	一般会計補助金長期前受金戻入	20,731
			4	寄附金長期前受金戻入	10,608
			5	その他資本剰余金長期前受金戻入	8,198
			6	一般会計負担金長期前受金戻入	3,449
			7	工事負担金長期前受金戻入	4,786
			10	受贈財産長期前受金戻入	35,403
		4	雑収益	5,767	
			1	不用品売却収益	1
			2	雑収益	5,766 水道庁舎使用に伴う下水道課負担分、他

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正 益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,017,334	
	1 営業費用			1,892,606	
		1 原水及び浄水費		935,344	
			1 給料	6,840	一般職給 2人
			2 手当	3,980	扶養手当 258 地域手当 852 住居手当 324 通勤手当 35 時間外勤務手当 499 期末手当 1,220 勤勉手当 792
			3 賞与引当金繰入額	1,138	期末手当 559 勤勉手当 396 埼玉縣市町村職員共済組合負担金 183
			6 法定福利費	3,089	埼玉縣市町村職員共済組合負担金 2,069 埼玉縣市町村総合事務組合負担金 992 地方公務員災害補償基金負担金 28
			10 被服費	26	
			11 備用品費	300	
			12 燃料費	1,178	
			13 光熱水費	503	
			15 通信運搬費	1,664	電話回線使用料
			17 委託料	83,229	浄水場運転管理委託料 43,578 工業用計測器点検委託料 432 浄水場植木剪定委託料 3,900 水質検査委託料 4,301 水道施設機械警備委託料 2,374 PCB処分委託料 3,347 地下オイルタンク保守点検委託料 184 浄水場消防設備保守点検委託料 270 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 15,552

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 292 岡浄水場電気設備保守点検委託料 8,154 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 249 岡浄水場清掃委託料 173 取水井自家用電気工作物点検委託料 207 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 216
			18 手数料	44	
			20 修繕費	30,000	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	92,433	浄水場等電気料金
			34 薬品費	993	次亜塩素酸ナトリウム購入費、他
			37 受水費	709,927	県水受水量 10,640,000m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		199,813	
			1 給料	17,877	一般職給 4人
			2 手当	10,679	扶養手当 156 地域手当 2,251 住居手当 324 通勤手当 370 時間外勤務手当 1,450 管理職手当 720 期末手当 3,082 勤勉手当 2,326
			3 賞与引当金繰入額	3,059	期末手当 1,405 勤勉手当 1,163 埼玉県市町村職員共済組合負担金 491
			6 法定福利費	7,901	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,258 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,593 地方公務員災害補償基金負担金 50
			10 被服費	80	
			11 備用品費	300	
			17 委託料	58,460	配給水管漏水調査委託料 15,034

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					上水道台帳補正委託料 3,996
					量水器交換委託料 23,176
					漏水修理等待機委託料 6,319
					CAD設計積算システムデータ改訂委託料 3,163
					配水管洗浄業務委託料 6,772
			19 賃借料	8,396	CAD設計積算システム賃借料、他
			20 修繕費	77,580	配給水管修繕費、他
			23 材料費	248	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,193	
			35 補助交付金	14,040	私道給水管布設替整備費補助金 6,480
					私道老朽管布設替整備費補助金 7,560
		3 受託工事費		26,898	
			1 給料	12,416	一般職給 3人
			2 手当	6,332	扶養手当 360
					地域手当 1,584
					通勤手当 124
					時間外勤務手当 505
					管理職手当 420
					期末手当 2,041
					勤勉手当 1,298
			3 賞与引当金繰入額	1,875	期末手当 925
					勤勉手当 649
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 301
			6 法定福利費	4,971	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,536
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,357
					地方公務員災害補償基金負担金 40
					雇用保険料 38
			10 被服費	52	
			11 備用品費	200	
			14 印刷製本費	72	
			20 修繕費	979	配給水管修繕費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			23 材料費	1	
		4 業務費		169,961	
			1 給料	19,287	一般職給 4人
			2 手当	11,164	扶養手当 852 地域手当 2,576 通勤手当 126 時間外勤務手当 183 管理職手当 1,320 期末手当 3,521 勤勉手当 2,586
			3 賞与引当金繰入額	3,452	期末手当 1,605 勤勉手当 1,293 埼玉県市町村職員共済組合負担金 554
			6 法定福利費	8,752	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,882 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,797 地方公務員災害補償基金負担金 73
			10 被服費	25	
			11 備用品費	803	
			14 印刷製本費	2,020	
			15 通信運搬費	14,501	郵便料
			17 委託料	81,238	収納検針委託料 73,224 検満メーター取替通知書等作成委託料 994 水道システムカスタマイズ委託料 7,020
			18 手数料	9,747	コンビニ収納取扱手数料、他
			19 賃借料	18,922	電算システム機器賃貸借
			20 修繕費	50	電算システム機器修繕費
		5 総係費		63,196	
			1 給料	18,848	一般職給 5人
			2 手当	9,828	扶養手当 234 地域手当 2,431 通勤手当 502

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					時間外勤務手当 534 管理職手当 1,173 期末手当 2,870 勤勉手当 2,084
			3 賞与引当金繰入額	2,750	期末手当 1,289 勤勉手当 1,042 埼玉縣市町村職員共済組合負担金 419
			5 報酬	2,976	水道審議会委員 12人 一般職非常勤職員 3人
			6 法定福利費	7,449	埼玉縣市町村職員共済組合負担金 4,868 埼玉縣市町村総合事務組合負担金 2,457 地方公務員災害補償基金負担金 61 労務災害保険料負担金 12 雇用保険料 51
			8 旅費	165	費用弁償 93 普通旅費 72
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	51	
			11 備用品費	1,460	
			12 燃料費	408	
			14 印刷製本費	239	
			15 通信運搬費	870	電話料
			17 委託料	7,327	電話交換設備等保守点検委託料 26 エレベーター保守点検委託料 619 自動ドア保守点検委託料 182 空気調和設備保守点検委託料 790 消防設備保守点検委託料 76 清掃委託料 2,062 朝霞の零製造委託料 3,572
			18 手数料	134	金融機関手数料、他
			19 賃借料	2,297	土地借上料、他

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			20 修繕費	3,659	水道庁舎修繕費、他
			24 公課費	103	自動車重量税、他
			25 補償費	10	
			26 研修費	471	職員研修費
			28 厚生費	29	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	363	日本水道協会
			31 保険料	1,867	水道機械設備損害保険料、他
			38 貸倒引当金繰入額	1,548	
			40 雑費	44	
		6 減価償却費		445,172	
			1 建物減価償却費	26,977	
			2 構築物減価償却費	335,583	
			3 機械及び装置減価償却費	81,329	
			4 車両運搬具減価償却費	155	
			5 工具器具及び備品減価償却費	1,128	
		7 資産減耗費		52,208	
			1 固定資産除却費	52,207	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		14	
			1 材料売却原価	14	
	2 営業外費用			117,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		110,098	
			1 企業債利息	110,097	財務省 9件 63,475 金融機構 19件 46,622
			2 借入金利息	1	
		2 消費税		6,168	
			1 消費税	6,168	
		3 雑支出		1,323	
			2 雑支出	1,323	
	3 特別損失			2,139	
		1 固定資産売却損		1	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正 損		1,058	
			1 過年度損益修正損	1,058	
		3 その他特別損失		1,080	
			4 固定資産撤去費	1,080	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資本的収入			677,428		
	1	企業債		640,000		
		1	企業債	640,000		
			1	建設改良等企業債	640,000	水道施設耐震化事業 189,000 老朽管更新事業 196,000 電気設備更新事業 255,000
	2	負担金		37,427		
		1	負担金	37,426		
			1	他会計負担金	6,912	消火栓設置費負担金
			2	工事負担金	30,514	
		2	寄附金	1		
			1	寄附金	1	
	3	固定資産売却代金		1		
		1	固定資産売却代金	1		
			1	固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				1,366,073	
	1 建設改良費			893,238	
		1 建設改良費		838,302	
			1 建設改良費	838,302	水道施設耐震化工事、他
		2 営業設備費		5,771	
			1 固定資産購入費	578	
			3 量水器費	5,193	
		3 建設改良事務費		49,165	
			1 給料	22,016	一般職給 5人
			2 手当	13,347	扶養手当 1,434 地域手当 2,865 通勤手当 449 時間外勤務手当 1,435 管理職手当 420 期末手当 4,127 勤勉手当 2,617
			3 賞与引当金繰入額	3,810	期末手当 1,890 勤勉手当 1,309 埼玉県市町村職員共済組合負担金 611
			6 法定福利費	9,992	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,731 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 3,193 地方公務員災害補償基金負担金 68
	2 企業債償還金			472,835	
		1 企業債償還金		472,835	
			1 建設改良等企業債償還金	472,835	財務省 9件 233,323 金融機構 13件 239,512

平成30年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	163,233,000
減価償却費	445,172,000
固定資産除却費	52,207,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,218,000
長期前受金戻入額	△ 88,503,000
受取利息及び配当金	△ 75,000
支払利息及び企業債取扱諸費	110,098,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,433,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,721,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,178,000
小計	<u>670,986,000</u>
受取利息及び配当金	75,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 110,098,000
4条消費税調整額	△ 434,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>560,529,000</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 822,063,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,427,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 784,635,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,835,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,165,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 56,941,000
資金期首残高	<u>899,922,010</u>
資金期末残高	<u>842,981,010</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	17 3 (1)	2,976	75,268	52,309	130,553	34,110	164,663
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	22,016	16,546	38,562	10,603	49,165
	合 計	12	22 3 (1)	2,976	97,284	68,855	169,115	44,713	213,828
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	18 3	3,056	78,808	55,193	137,057	38,318	175,375
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	22,296	15,593	37,889	10,470	48,359
	合 計	12	23 3	3,056	101,104	70,786	174,946	48,788	223,734
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 0 (1)	△ 80	△ 3,540	△ 2,884	△ 6,504	△ 4,208	△ 10,712
	資本勘定支弁職員	0	0 0	0	△ 280	953	673	133	806
	合 計	0	△ 1 0 (1)	△ 80	△ 3,820	△ 1,931	△ 5,831	△ 4,075	△ 9,906

職員数のうち一般職の上段は常勤職員、中段は一般職非常勤職員、下段の()内は短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,294	12,559	648	1,606	4,606	4,053	24,534	17,555
	前 年 度	3,558	13,068	618	1,436	4,681	4,231	25,773	17,421
	比 較	△ 264	△ 509	30	170	△ 75	△ 178	△ 1,239	134

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,820	給与改定に伴う増減分	105		給料の改定率 (前年度) 0.11% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	551		平均昇給率 (本年度) (前年度) 0.8% 0.5%
		その他の増減分	△ 4,476		常勤職員 (損益勘定支弁) の 1 人減等
手 当	△ 1,931	制度改正に伴う増減分	991	扶養手当 36	配偶者に係る手当額 (本年度) (前年度) 6,500円 10,000円 子に係る手当額 10,000円 8,000円 配偶者がいない場合の 父母等1人に係る手当額 6,500円 9,000円
				勤勉手当 955	(本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.20月分 2.10月分 5級以下の職員の支給割合 1.80月分 1.70月分 再任用職員の支給割合 0.85月分 0.80月分
		その他の増減分	△ 2,922		常勤職員 (損益勘定支弁) の 1 人減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,304	
	平均給与月額 (円)	434,595	
	平均年齢 (歳)	49.9	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,988	
	平均給与月額 (円)	446,294	
	平均年齢 (歳)	49.6	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,500	151,500	
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	4.4	
	3 級	7	30.4	
	4 級	8	34.7	
	5 級	4	17.3	
	6 級	1	4.4	
	7 級	1	4.4	
	8 級	1	4.4	
	計	23	100.0	
平成29年1月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	4.2	
	3 級	5	20.8	
	4 級	10	41.6	
	5 級	5	20.8	
	6 級	1	4.2	
	7 級	1	4.2	
	8 級	1	4.2	
	計	24	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部次長	部長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	13	
比 率 (B) / (A) (%)	68.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	12	
比 率 (B) / (A) (%)	65.2			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場場外施設制御設備更新事業	30	145,800	135,000	10,800	—	—	145,800	145,800	—	60
			31	97,200	90,000	7,200	—	—	—	—	97,200	—
			計	243,000	225,000	18,000	—	—	145,800	145,800	97,200	60

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	岡浄水場中央監視制御設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			29	194,400	179,192	15,208	—	194,400	—	194,400	—	60
			30	129,600	120,000	9,600	—	—	129,600	129,600	—	40
		計	324,000	299,192	24,808	—	194,400	129,600	324,000	—	100	

平成30年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,794,969,960		
減価償却累計額	<u>△ 649,985,868</u>	1,144,984,092	
ハ 構築物	15,374,892,756		
減価償却累計額	<u>△ 5,589,123,900</u>	9,785,768,856	
ニ 機械及び装置	4,099,456,904		
減価償却累計額	<u>△ 2,388,937,306</u>	1,710,519,598	
ホ 車両運搬具	15,274,343		
減価償却累計額	<u>△ 14,470,595</u>	803,748	
ヘ 工具器具及び備品	20,682,080		
減価償却累計額	<u>△ 12,436,523</u>	8,245,557	
ト 建設仮勘定		26,140,000	
有形固定資産合計			14,903,182,097

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			14,904,581,877

2 流動資産

(1) 現金預金		842,981,010	
(2) 未収金	201,913,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,548,000</u>	200,365,000	
(3) 貯蔵品		12,650,455	
(4) 前払金		135,000,000	
流動資産合計			<u>1,190,996,465</u>
資産合計			<u><u>16,095,578,342</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,559,260,973

企業債合計

4,559,260,973

固定負債合計

4,559,260,973

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 497,185,785

企業債合計

497,185,785

(2) 未払金

13,862,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,084,000

引当金合計

16,084,000

(4) その他流動負債

6,224,892

流動負債合計

533,356,677

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,755,401,678

(2) 収益化累計額

△ 1,912,261,401

繰延収益合計

1,843,140,277

負債合計

6,935,757,927

資 本 の 部

6 資本金

7,332,576,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,612,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

431,146,161

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

430,504,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

454,639,080

利益剰余金合計

1,493,289,241

剰余金合計

1,827,243,945

資本合計

9,159,820,415

負債資本合計

16,095,578,342

平成29年度朝霞市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,680,556,000		
(2) 受託工事収益	7,290,000		
(3) その他営業収益	82,896,000	1,770,742,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	856,247,000		
(2) 配水及び給水費	175,621,000		
(3) 受託工事費	31,233,000		
(4) 業務費	164,752,000		
(5) 総係費	71,379,000		
(6) 減価償却費	418,637,000		
(7) 資産減耗費	52,171,000		
(8) その他営業費用	9,000	1,770,049,000	
営業利益			693,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	75,000		
(2) 水道利用加入金	185,200,000		
(3) 長期前受金戻入	86,499,000		
(4) 雑収益	5,344,000	277,118,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,278,000		
(2) 雑支出	1,845,000	127,123,000	149,995,000
経常利益			150,688,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	93,000	94,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	981,000		
(3) その他特別損失	1,000	983,000	
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 5,889,000
当年度純利益			144,799,000
前年度繰越利益剰余金			15,075,080
その他未処分利益剰余金変動額			117,054,000
当年度未処分利益剰余金			276,928,080

平成29年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 2,226,720,246

ロ 建物 1,794,969,960

減価償却累計額 △ 623,008,868 1,171,961,092

ハ 構築物 14,902,618,516

減価償却累計額 △ 5,298,530,660 9,604,087,856

ニ 機械及び装置 3,977,932,012

減価償却累計額 △ 2,485,435,414 1,492,496,598

ホ 車両運搬具 15,275,343

減価償却累計額 △ 14,315,595 959,748

ヘ 工具器具及び備品 20,147,080

減価償却累計額 △ 11,308,523 8,838,557

ト 建設仮勘定 26,140,000

有形固定資産合計 14,531,204,097

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,399,780

無形固定資産合計 1,399,780

固定資産合計 14,532,603,877

2 流動資産

(1) 現金預金 899,922,010

(2) 未収金 199,480,000

貸倒引当金 △ 1,586,000 197,894,000

(3) 貯蔵品 11,665,455

(4) 前払金 172,858,000

流動資産合計 1,282,339,465

資産合計 15,814,943,342

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,400,960,293

企業債合計

4,400,960,293

固定負債合計

4,400,960,293

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 488,321,465

企業債合計

488,321,465

(2) 未払金

12,141,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,492,000

引当金合計

16,492,000

(4) その他流動負債

6,224,892

流動負債合計

523,179,357

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,768,227,218

(2) 収益化累計額

△ 1,874,010,941

繰延収益合計

1,894,216,277

負債合計

6,818,355,927

資 本 の 部

6 資本金

7,129,023,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 541,146,161

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 538,535,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 276,928,080

利益剰余金合計

1,533,609,241

剰余金合計

1,867,563,945

資本合計

8,996,587,415

負債資本合計

15,814,943,342

朝霞市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行うこととする。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (2) 貸借対照表上で、△は差引する勘定として表記している。
- (3) 貸借対照表に計上される未収金のうち、貸倒引当金 1,548 千円が控除されている。

2 予定損益計算書に関する注記

(1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化している。

3 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当、また、これらの手当に係る法定福利費の支出として、49,766千円を支給するため、賞与引当金 16,492千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不能欠損による損失 1,586千円を処理するため、貸倒引当金 1,586千円を使用する。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

朝霞市水道事業は、水道事業を運営し運営方針を決定していることから、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 32,671千円

1年超 91,196千円

計 123,867千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。